

季刊

社会福祉法人
名古屋市総合リハビリテーション事業団

オレンジロード

ORANGE
ROAD

2016年
春号
vol.9

INDEX

- ◆センター長就任のごあいさつ
- ◆平成28年度 事業団事業計画
- ◆経営戦略計画の成果指標と取り組み内容
- ◆第2期人材育成基本方針を策定しました
- ◆新人職員研修報告
- ◆イベント情報
- ◆募集・事業所案内

発行：季刊オレンジロード編集委員会



センター長就任のごあいさつ



山田 和雄

平成28年4月1日付で、故白井智之先生の後任としてセンター長に就任いたしました。私は大学卒業後、2年半の米国での臨床研修を除くと、最初の18年間は主に関西で医師をしていました。平成6年10月に名古屋市立大学脳神経外科に教授として迎えていただいた後は、21年半を名古屋で過ごし、名古屋勤務が最も長くなりつつあります。また教授期間の最後4年間は名古屋市病院局のとりまとめ役も仰せつかり、忙しく過ごしてまいりました。

私と当センターとは、高次脳機能障害が大きなつながりでした。また当センターの初代センター長は脳神経外科で前任の永井肇教授で「名古屋市総合リハビリテーションセンターというこれまでにない組織をつくり、PET-CTも入れたのでぜひ活用してほしい」と言われていました。高次脳機能障害研究では、平成11～12年に私が厚生科学研究費をいただき、当センターの職員と一緒に高次脳機能障害者の現状調査を行い全国に公表することで、多くの方々の関心を集めることができました。これがきっかけとなり、平成13年～17年さらに平成18年～26年の間、高次脳機能障害の全国均てん化に関する厚生労働科学研究において、当センターが全国に注目される役割を果

たしてきました。このような縁もあり、この度、小生をリハセンのセンター長にご指名いただいたものと思われ、全力で任に当たらせていただきます。

さて当センターは開設後28年が経過し、リハビリテーションの各部門で多くの貢献をしてきましたが、一方では皆様方の期待を受け、やるべきことがますます増えつつあります。これは喜ばしいことですが、十分に期待に応えきれていないことも危惧されます。当センターの病院機能は中心的役割の1つですが、これがすべてではなく自立支援の充実なども叫ばれています。さらに最近、回復期リハビリテーション機能を最大限に伸ばしたリハビリテーション病院が各地で実績を挙げつつあり、それと比較して当センターはもっと機能を発揮すべきであるとの意見もあります。また、事業団には当センターの他に、名東区の障害者スポーツセンター、御器所のなごや福祉用具プラザ、八田の西部リハビリテーション事業所、密柑山の福祉スポーツセンター、瑞穂区障害者基幹相談支援センターや地域活動支援センターつきみがおか、など多くの施設があり、それぞれが多様な機能を期待されております。

今後、職員と一緒に当センターをさらに改善していく所存でございますので、皆さまのご指導ご鞭撻を何卒よろしくお願いいたします。

平成28年度事業団事業計画

平成28年度の事業団の事業計画として、次のような重点取り組み事項を挙げています。課題も多いですが、部門別の計画・取り組み事項とあわせ、着実に対応していきます。

1 国の各種制度改革への適切な対応

●社会福祉法人制度改革

理事会・評議員会のあり方、情報公開の推進などの検討を進めます。また社会福祉法改正に先立ち、公益的取り組みの検討を進めるとともに、名古屋市社会福祉協議会を中心とした、なごや・よりどころサポート事業に積極的に参画します。

●地域包括ケアシステムの推進（平成28年度診療報酬改定）

医療部門において、回復期の状態である患者に応じて質の高い医療サービスを提供するとともに、地域での療養や生活を継続できるよう、入院患者の退院支援への取り組み、介護サービスとの連携を強化します。

●障害者差別解消法施行

平成28年4月施行の障害者差別解消法と障害者雇用促進法に則り、不当な差別的取り扱いの禁止と合理的配慮の提供に適切に対応するとともに、関係機関と連携して差別の解消に向けた取り組みを行います。

●障害者総合支援法の見直し

国は、障害者総合支援法施行後3年後の見直しについて、障害者の地域生活を支援する拠点の整備・機能強化を掲げているため、国の施策の動向に注意しながら必要な対応を行うとともに、引き続き適切な事業運営に努めます。

●マイナンバー制度

今後、医療・介護の分野でも個人番号の活用が想定されていることから、適宜情報収集に努め、対応を検討します。

●ストレスチェック制度

労働者のメンタルヘルス不調の未然防止のため「心理的な負担の程度を把握するための検査」（ストレスチェック）を実施し、職員の心の健康づくりに努めます。

2 適切な施設の維持管理・情報化推進

利用者が安心・安全・快適に利用できるよう、施設の設置者である市と協議を進めながら計画的な施設の維持管理に努めます。また、より安全で効率的な医療サービスを提供するため、電子カルテを中心とした総合医療情報システムを更新します。

3 人材確保と人材育成

少子高齢化による労働力の減少など雇用環境の変化に対応し、継続的に質の高いサービスを提供できるよう、高い専門性、人間性を有する職員の確保、育成に取り組みます。

4 広報および研究活動の推進

事業団ウェブサイトや、広報誌等を通じて事業団に関する情報の発信に努めます。また、既存の研究奨励の制度を活用し、さらなる調査・研究活動の推進に取り組みます。特に、リハビリテーション研究基金による研究では、外部機関（名古屋市立大学病院）と共同で研究を行います。

事業団研究紀要第2号
今夏発行します！

リハビリテーション研究基金、業務研究等事業の2つの制度に基づく研究論文に加え、職員から公募した研究論文を掲載する予定です。ぜひご覧ください。

経営戦略計画の成果指標と取り組み内容

第2次経営戦略計画の経営戦略目標に基づき、成果指標と年度別到達目標を定め、取り組みを実施します。
名古屋市の障害者施策推進の一翼を担う中核施設として、適切に状況を捉え、常に利用者の立場に立った事業を推進していきます。

基軸	経営戦略目標	成果指標	27年度目標	27年度実績	28年度到達目標	取り組み内容	
公共サービスの充実	1 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要なときに必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。	利用者満足度	入院患者	90%以上	94.5%	90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ●地域への移行、地域生活の維持が円滑にできるよう、地域に向けた助言・啓発・研修など地域の関係機関等との連携を強化するとともに、相談支援機能を充実させるため事業団内の連携を推進します。 ●リハセンターの潜在的な対象者が、リハセンターを利用できるよう、他の医療機関、施設等からの経路を確立します。 ●就労移行を促進するため、ハローワーク等の関係機関と連携し、職場開拓を行い、また就労後の職場定着の支援を強化します。 ●自助具の製作やIT機器の活用などに関するボランティア、障害者スポーツ指導員など、地域で障害者支援に携わる人材を育成し、幅広いニーズに対応します。 ●障害者スポーツセンターでは、気軽に参加できるプログラムを充実し、スポーツ等の機会の提供を行います。 ●なごや福祉用具プラザでは、障害者・高齢者の自立を支援し、介護者の負担を軽減するために、的確な相談・情報提供を行います。 ●当法人の提供するサービスの質を数的に評価する重要な指標としてアンケート調査を実施し、利用者とその家族の意向を尊重するサービスの提供に努めます。 ●リハセンターの専門性、蓄積されたノウハウを生かし、また、人材育成も兼ねて外部向けの研修会、講習会の開催や、連携強化のための調整を行います。 ●研究への取り組み体制等を整備し、職員の研究開発の意欲を向上させます。 ●関係機関、研究機関、企業など外部機関等との共同研究を推進します。 ●リハ研究基金の活用を推進します。
			自立支援（入所）	90%以上	92.0%	90%以上	
			自立支援（就労移行）	90%以上	94.7%	90%以上	
			自立支援（視覚）	90%以上	96.5%	90%以上	
			障害者スポーツセンター	90%以上	91.0%	90%以上	
			利用者家族へのアンケート調査	90%以上	97.4%	90%以上	
		基幹相談支援センター年間相談件数	4,600件	6,121件	4,700件		
	なごや福祉用具プラザ年間相談件数	12,000件	12,775件	12,000件			
	2 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組むとともに、関係機関との密接な連携を促進し、相互の機能向上並びに、地域の障害者リハビリテーションや障害者サービスの充実を図り、情報発信、コーディネート等の中核的役割を果たします。	啓発事業・講習会等実施件数	25回	36回	25回		
		講師派遣・講演件数	135件	162件	135件		
地域連携パス紹介患者数		150人	159人	150人			
3 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。	学会発表・論文発表数	37題	35題	40題			
	外部との共同研究数	3	4	4			
財務内容の改善・向上	4 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。	利用率	入院病床	90%	93.8%	90%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業団及び事業団が経営する施設の機能等を関係機関に情報提供するとともに、市民への広報活動を強化します。 ●医療制度・福祉制度の内容を把握し、当法人に適した制度での運用を行います。 ●入院時のリハビリテーションにおける提供単位数の拡充に努めます。 ●高度医療機器について保守点検に関する計画の策定及び保守点検の適切な実施をします。 ●統計システムの運用により、常に経営状況を把握し、法人経営の効率化・合理化に努めます。 ●利用者に安心・安全で快適に施設をご利用いただけるよう、施設・設備の効果的な改善に努めます。 ●災害発生時の事業継続計画を策定します。
			自立支援入所	85%	77.3%	85%	
			自立支援日中活動	90%以上	84.2%	90%以上	
		入院患者への土日祝の平均リハビリテーション提供単位数	3.1	2.95	3.5		
		地域活動支援センターのべ登録者数	50	59	60		
		就労支援センター新規登録者数	70	79	80		
		障害者スポーツセンター1日当利用者数	470	465.9	425		
	5 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組み、適正な法人運営、施設運営を行います。	設備面に関する利用者満足度	90%以上	91.0%	90%以上		
		事業継続計画の策定	策定実施	策定実施	実施		
人材力・現場力の強化	3 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。（再掲）	学会発表・論文発表数（再掲）	37題	35題	40題	<ul style="list-style-type: none"> ●研究への取り組み体制等を整備し、職員の研究開発の意欲を向上させます。（再掲） ●関係機関、研究機関、企業など外部機関等との共同研究を推進します。（再掲） ●リハ研究基金の活用を推進します。（再掲） ●人事交流を導入し、外部機関との連携を強化します。 ●高い力量・資質をもつ職員の主体的な自己能力開発・向上を支援します。 	
		外部との共同研究数（再掲）	3	4	4		
	6 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力豊かな人材を育成します。	外部機関への派遣・長期研修等職員数	2	1	2		
		自己啓発支援制度を利用した資格取得職員数	15	10	15		
		職員が企画運営する内部研修数	55	79	60		

第2期人材育成基本方針を策定しました



事業団では「人材育成基本方針」（平成24年3月策定）に基づき、人材育成の取り組みを進めてきました（共通研修・他部門実習・職員意識調査の実施、自己啓発支援・育成面談制度の開始、人材育成部会・作業部会の運営など）。

策定から4年が経過し、これまでの取り組みや職員意識調査（平成27年度実施）から見えてきた課題を作業部会で検討し、平成27年3月に第2期人材育成基本方針を策定しました。

職員個人の成長と職場での育成を支援すること、多職種が連携していくきっかけをつくること、研究を推進する風土をつくることを念頭に、今後も取り組みを進めていきます。

第2期人材育成基本方針の概要

- 取り組み計画期間
平成28年4月1日～平成33年3月31日（5年間）
- 目指す職員像
「高い専門性」「幅広い視野」
「確たる理念・倫理」「高い目標と実行力」
「温かさと豊かさ」
これらすべてを備え持つ職員
- 育成の方策
職員研修（共通研修、専門分野別研修）
職場環境づくり（OJTの推進支援、職場環境の整備）
諸制度（職員の採用、育成面談制度、自己啓発支援制度）

新人職員研修報告

平成28年4月4日（月）、5日（火）に、平成27年4月2日以降に採用した職員（19名）を対象に、事業団の基本的な事項を学ぶことを目的に新人職員研修を行いました。

- **事業団の概要**
- 法人、理念、経営戦略、組織など、事業団の概要について講義を受けました。



- **人権**
- 人権について、多数・少数派、偏見等について、いろいろなゲームを実施し改めて考えました。



- **接遇**
- 障害のある方への接し方また、アイマスク体験を通じ視覚障害のある方への対応を学びました。



- **事業所見学**
- リハビリセンター以外の各事業所の業務や役割、他部門との連携についての説明を受け見学を行いました。



イベント情報

第13回名古屋市障害者スポーツ大会（水泳の部）

日時：平成28年8月21日（日） 13：00～17：00

場所：名古屋市障害者スポーツセンター

対象者、申込方法等詳細は事業団ウェブサイトまたは下記問い合わせ先へ。

問合：名古屋市障害者スポーツセンター

電話：052-703-6633 FAX：052-704-8370



障害者スポーツセンターよりお知らせ

●空調配管等改修工事に伴う施設利用制限について

平成28年9月1日（木）～9月27日（火） 2階フロア全域利用できません。

平成28年9月29日（木）～10月25日（火） 全館利用できません。

この他、館内床面改修工事に伴い施設の利用ができない期間があります（詳細未定）。
詳細については、決まり次第事業団ウェブサイトでお知らせします。

利用者の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますが、工事期間中は名古屋市と連携を図り、
安全第一で施設修繕を進めてまいりますので、ご理解と協力をお願いいたします。

●前期家族介護者教室「寄り添う介護」

名古屋市内東部・北部・西部・南部・中部で実施。各4回。

対象者、申込方法等詳細は事業団ウェブサイトまたは下記問い合わせ先へ。

問合：なごや福祉用具プラザ

電話：052-851-0051 FAX：052-851-0056



事業団ウェブサイト <http://nagoya-rehab.or.jp>

事業団職員大募集

「私たちと一緒に働きませんか」

▶現在募集中

正規職員 事務・社会福祉職、作業療法士、理学療法士

嘱託職員 生活支援員補助

近日募集案内公開

(平成28年秋頃採用試験実施予定)

お問い合わせ先

社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

総務部総務課 採用担当

〒467-8622 名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2

電話番号 052-835-3811

最新の募集情報、待遇の詳細は事業団ウェブサイトをご参照ください。

事業団ウェブサイト <http://nagoya-rehab.or.jp>



事業所案内

・名古屋市総合リハビリテーションセンター

・福祉スポーツセンター

・障害者就労支援センター めいりは

〒467-8622

名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2

電話：052-835-3811 FAX：052-835-3745

・瑞穂区障害者基幹相談支援センター

・地域活動支援センター つきみがおか

〒467-0035 名古屋市瑞穂区弥富町月見ヶ岡5

NTT西日本八事ビル1階

電話：052-835-3848 FAX：052-835-3743

なごや福祉用具プラザ

〒466-0015

名古屋市昭和区御器所通三丁目12-1

御器所ステーションビル3F

電話：052-851-0051 FAX：052-851-0056

名古屋市障害者スポーツセンター

〒465-0055

名古屋市名東区勢子坊二丁目1501番地

電話：052-703-6633 FAX：052-704-8370

西部リハビリテーション事業所

〒453-0855

名古屋市中村区烏森町六丁目298番地

電話：052-486-2400 FAX：052-471-3710